

調査レポート

アジア主要国の景気概況
～ 中国・NIEs・ASEAN・インド ～
< 2004年5月号 >

【目次】

．中華圏・韓国

- 1．中国経済の概況……景気の基調は強く 4-6 月期 10%成長を予想 …… p.1
- 2．中国経済の注目点…中国のインフレ圧力は秋頃まで強まる見込み …… p.2
- 3．台湾経済の概況……1-3 月期の成長率は内需主導で 6.3%成長 …… p.4
- 4．韓国経済の概況……1-3 月期の成長率は外需主導で 5.3%成長 …… p.5

．ASEAN・インド

- 1．タイ経済の概況 …… 3 月の設備稼働率はアジア通貨危機後最高 …… p.6
- 2．インドネシア経済の概況・米国利上げ観測でルピア相場が下落 …… p.7
- 3．ASEAN 経済の注目点 …… クレジットカードの普及が拡大 …… p.8
- 4．マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標 …… p.9
- 5．インド経済の概況 …… 経常収支は黒字基調が続く …… p.10

- ．アジア通貨・株価動向 …… p.11



【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班

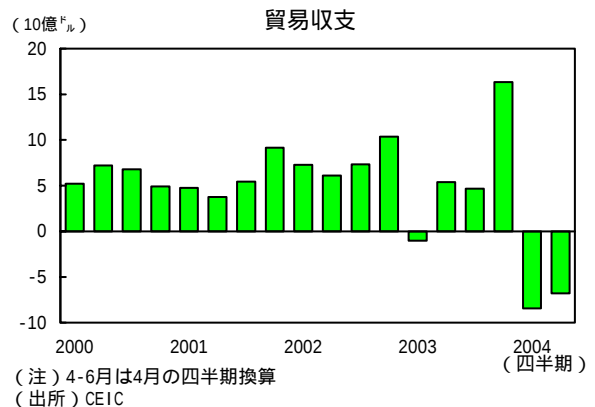
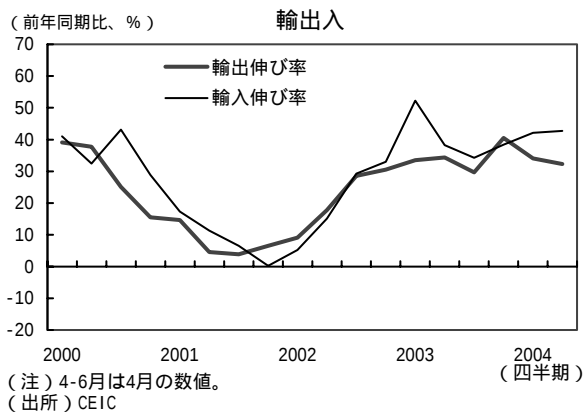
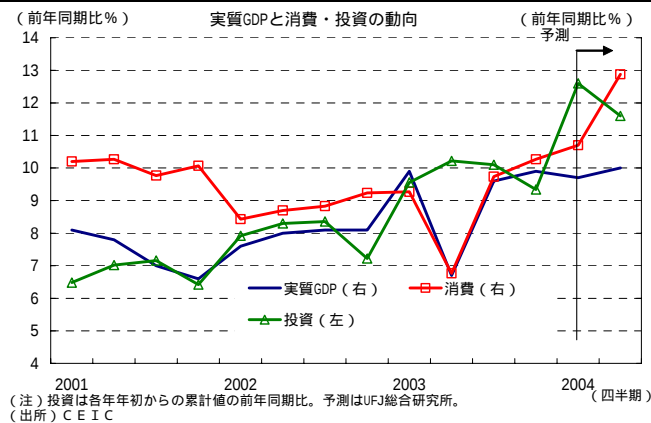
(ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail: horie@ufji.co.jp)

(中華圏・韓国) 鈴木 (E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp)

．中華圏・韓国経済

1．中国経済の概況

- ・ 2004年第1四半期のGDP成長率は9.8%と0.1%ポイント上方改訂された。政府は投資過熱やインフレに対する対策を強化しているが、景気の基調は依然として強い。
- ・ 1-4月の都市部の投資は前年同期比42.8%増と、1-3月の同47.8%増からやや鈍化したが依然として伸びの水準は高かった。なかでも工業部門は同57.6%増(1-3月同66.1%増)と、電気機械、黑色金属(主に鉄鋼)等を中心に過熱状態が続いた。
- ・ 5月については、昨年中止されたゴールデン・ウィークが再開されたため、工事日数が昨年より少なく、投資の伸び鈍化は確実だ。しかし、政府が目安にしているとみられる前年比20%前後よりは高くなるとみられ、政府の過熱警戒感が続くと予想される。
- ・ 4月の輸出が、前年同月比32.3%増とやや鈍化する一方、輸入は旺盛な内需と輸入価格の上昇を背景に、同42.7%増と大幅増加が続いている。このため4月の貿易赤字は22.6億ドルに拡大した(3月は5.4億ドルの赤字)。
- ・ 消費は、都市部の求人・求職活動の活発化や農村の所得環境の改善などを背景に4月は同13.2%増と伸びを高めた。また5月のゴールデン・ウィーク期間中も順調な回復が続いた模様である。
- ・ 投資の伸びは依然として高く、また5月の消費も拡大に向かうなかで、4-6月期の成長率は10%台となる可能性が高い。投資は4-6月辺りで天井をつけると見られるが、これまで遅れていた素材価格上昇の最終財価格への転嫁が徐々に進むため、景気過熱感は続き、政府は夏場までにもう一段の引き締めを迫られる可能性が高い。



【中国・香港の主要経済指標】

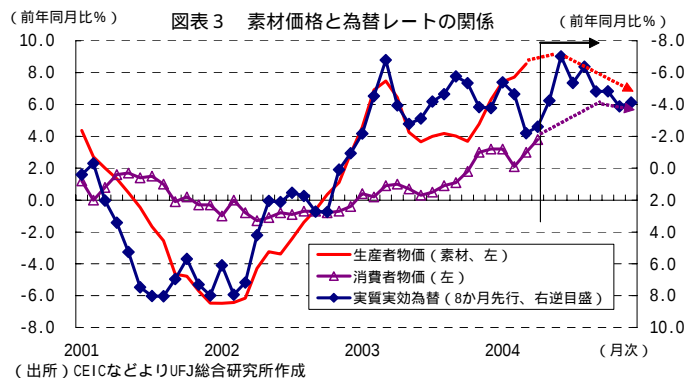
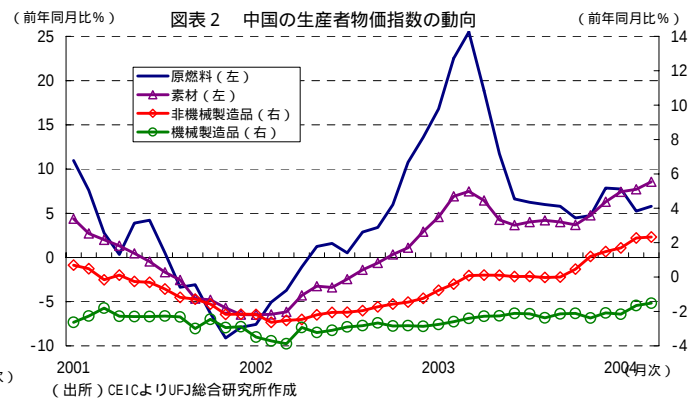
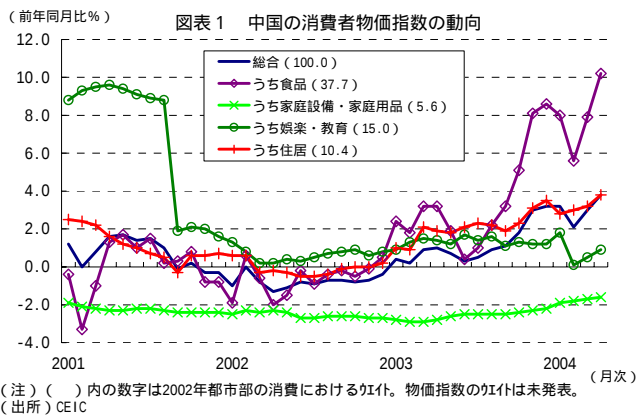
			2001年	2002年	2003年	03/2Q	03/3Q	03/4Q	04/1Q	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年<同期>比%	7.3	8.0	9.1	6.7	9.6	9.9	9.8				
	名目GDP成長率	前年<同期>比%	7.3	9.2	11.4	9.8	10.5	11.4	13.2				
消費	社会消費品小売総額	前年<同期>比%	10.1	8.8	9.0	6.8	9.7	10.3	10.7	11.8	9.2	11.1	13.2
	うち市	前年<同期>比%	11.5	10.0	15.0	13.8	17.8	14.0	17.9	19.9	15.3	18.6	20.3
	うち県	前年<同期>比%	8.7	6.5	7.5	5.5	11.9	7.7	13.5	13.8	13.3	13.3	15.9
	うち県以下	前年<同期>比%	7.3	7.0	6.8	6.4	10.4	6.6	9.7	10.4	9.0	9.8	10.5
	自動車販売台数	前年<同期>比%	13.1	37.5	33.5	16.5	28.6	41.7	31.0	▲ 5.9	64.5	39.1	
	うち乗用車	前年<同期>比%	17.1	56.4	71.5	64.3	51.3	81.2	49.0	10.1	84.1	63.1	
	消費者自信指数	期末	97.1	97.5	95.3	88.6	93.1	95.3	95.4	95.4	95.2	95.4	
	消費者期待指数	期末	97.4	97.6	94.7	86.8	92.2	94.7	94.1	94.3	94.0	94.1	
投資	固定資産投資(累計ベース)	前年<同期>比%	13.7	17.4	28.4	32.8	31.4	28.4	47.8	53.0	53.0	47.8	42.8
	うち不動産・居住用建物	前年<同期>比%	25.3	21.9	29.7	34.0	32.8	29.7	33.7	48.7	48.7	33.7	30.4
	うち国内企業	前年<同期>比%							45.6	49.2	49.2	45.6	41.3
	うち製造業	前年<同期>比%							75.8	78.1	78.1	75.8	
	うち鉄鋼	前年<同期>比%							106.4	176.2	176.2	106.4	92.8
	うち輸送機械	前年<同期>比%							80.6	71.9	71.9	80.6	68.2
	うち電気機械	前年<同期>比%							120.9	170.3	170.3	120.9	111.1
	うち情報通信機器	前年<同期>比%							17.0	35.1	35.1	17.0	
	直接投資契約額(累計ベース)	前年<同期>比%	10.4	19.6	39.0	40.3	36.0	39.0	49.2	10.4	34.5	49.2	54.0
	直接投資実行額(累計ベース)	前年<同期>比%	15.0	12.5	1.4	34.3	11.8	1.4	7.5	13.6	10.3	7.5	10.1
	不動産景気指数	期末	105.3	104.2	106.2	107.0	106.7	106.2	106.2	107.9	107.8	106.2	105.8
貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	億ドル	230.9	303.4	253.8	53.9	46.8	163.3	▲ 84.4	▲ 0.2	▲ 78.7	▲ 5.4	▲ 22.6
	輸出(ドルベース)	前年<同期>比%	7.0	22.1	34.6	34.3	29.7	40.5	34.1	19.9	39.7	42.9	32.3
	輸入(ドルベース)	前年<同期>比%	8.2	21.2	39.9	38.2	34.3	38.4	42.1	15.2	76.7	42.5	42.7
	対米貿易収支	億ドル	281.2	427.3	586.3	137.3	174.5	177.2	124.0	44.2	29.5	50.3	56.2
	対日貿易収支	億ドル	22.7	▲ 50.1	▲ 147.5	▲ 36.6	▲ 49.7	▲ 30.8	▲ 54.5	▲ 8.6	▲ 26.3	▲ 19.6	▲ 22.0
	外貨準備	期末億ドル	2,122	2,864	4,033	3,465	3,839	4,033	4,398	4,157	4,266	4,398	
生産	鉱工業付加価値額	前年<同期>比%	9.7	12.7	16.7	15.2	16.6	17.7	16.6	7.2	23.2	19.4	19.1
	うち国有企業	前年<同期>比%	8.4	11.5	14.1	12.0	13.2	14.5	14.2	7.5	20.0	15.2	15.8
	うち株式企業	前年<同期>比%	10.4	14.3	18.0	16.5	17.2	19.3	17.2	8.4	24.2	18.9	19.0
	うち外商・港台澳企業	前年<同期>比%	11.7	13.3	19.6	18.0	19.8	20.7	19.1	6.4	26.3	24.5	23.4
	在庫額	前年<同期>比%	6.5	2.6	10.1	9.1	11.4	12.3	16.5	16.2	16.2	17.2	
	うち鉱物	前年<同期>比%	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 0.9	5.9	4.4	4.4	8.8	
	うち素材	前年<同期>比%	5.9	3.0	8.6	7.8	8.9	11.1	21.2	20.2	20.2	23.2	
うち機械	前年<同期>比%	7.4	3.4	17.9	16.4	20.2	19.3	16.7	17.4	17.4	15.5		
発電量	前年<同期>比%	8.2	13.3	14.2	13.0	14.8	14.1	16.3	7.6	24.8	17.1	17.6	
所得 雇用	都市家庭一人当たり所得	前年<同期>比%		18.2	12.0	10.1	11.3	15.0	12.7	31.7	▲ 1.6	12.7	
	鉱工業雇用者数	前年<同期>比%	▲ 2.2	▲ 0.6	5.2	4.4	5.3	5.8	7.8	7.7	7.7	8.0	
	労働力市場求人倍率	期末	0.75	0.89	0.88	0.89	0.90	0.88	0.89				
	製造業/全産業求人比率	期末%	25.1	25.8	31.6	32.3	31.5	31.6	34.7				
物価	消費者物価指数	前年<同期>比%	0.7	▲ 0.8	1.2	0.7	0.8	2.7	2.8	3.2	2.1	3.0	3.8
	うち食品	前年<同期>比%	0.0	▲ 0.6	3.4	1.8	2.1	7.3	7.2	8.0	5.6	7.9	10.2
	うち家庭設備・家庭用品	前年<同期>比%	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.6
	生産者物価指数	前年<同期>比%	▲ 1.3	▲ 2.3	2.3	2.3	1.4	2.0	3.6	3.5	3.5	3.9	
金融	マネーサプライ(M2)	前年<同期>比%	14.4	16.8	19.6	20.8	20.7	19.6	19.1	18.1	19.4	19.1	19.1
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.42	2.12	2.17	2.01	2.25	2.40	2.06	2.17	2.09	1.93	2.10
	株価指数(上海総合)	期末	1,646	1,358	1,497	1,486	1,367	1,497	1,742	1,591	1,675	1,742	1,596
	為替レート(元/ドル)	期中平均	8.277	8.281	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
	為替レート(円/元)	期中平均	14.7	15.1	14.0	14.3	14.2	13.1	12.9	12.8	12.9	13.1	13.0

香港	GDP	実質GDP成長率	前年<同期>比%	0.5	2.3	3.3	▲ 0.5	4.0	5.0				
		うち民間消費	前年<同期>比%	2.0	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 3.5	1.6	3.6				
		うち固定資本形成	前年<同期>比%	2.6	▲ 4.3	▲ 0.1	▲ 5.7	▲ 0.6	2.5				
	消費	名目GDP成長率	前年<同期>比%	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 1.9	▲ 0.0				
		小売販売数量指数	前年<同期>比%	1.2	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 7.7	1.3	5.2	7.3	3.0	11.3	9.0
		不動産価格指数	前年<同期>比%	▲ 12.2	▲ 11.1	▲ 12.0	▲ 17.1	▲ 14.1	▲ 0.6	15.6	9.0	14.4	23.7
	不動産	うち家屋160㎡超(香港島)	前年<同期>比%	▲ 12.7	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 9.3	4.9	13.4	31.6	23.9	30.0	40.9
		不動産販売取引件数(香港域内)	前年<同期>比%	16.4	▲ 5.1	▲ 2.8	▲ 37.4	16.1	51.5	99.0	24.9	158.9	151.6
	貿易	貿易収支	億香港ドル	▲ 887.2	▲ 600.1	▲ 664.6	▲ 139.4	▲ 87.0	▲ 236.6	▲ 340.8	8.4	▲ 198.5	▲ 150.7
		輸出(香港ドルベース)	前年<同期>比%	▲ 5.8	5.4	11.6	12.2	7.0	11.3	13.0	0.2	28.2	13.9
		輸入(香港ドルベース)	前年<同期>比%	▲ 5.4	3.3	11.6	9.8	6.3	13.9	15.8	0.9	33.3	15.4
	物価	消費者物価指数	前年<同期>比%	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 2.1
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	▲ 2.7	▲ 0.9	8.3	2.4	5.6	8.3	8.7	10.5	11.8	8.7
		ハンセン指数	期末%	11,397	9,321	12,576	9,577	11,230	12,576	12,682	13,289	13,907	12,682

(出所) CEIC

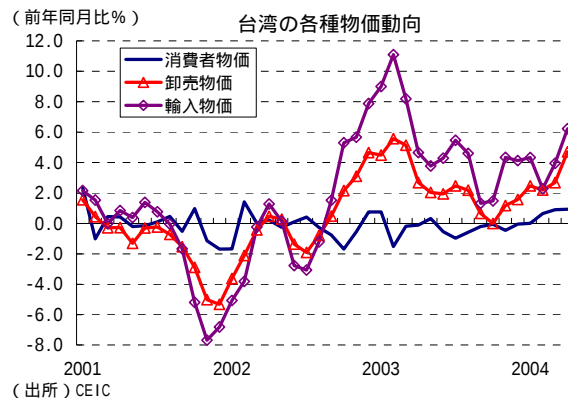
2. 中国経済の注目点 ～インフレ圧力は秋頃まで強まる見込み

- ・ 4月の消費者物価上昇率は3.8%と、徐々に物価の上昇傾向が強まっている。内訳をみると、穀物を中心に食品の上昇（同10.2%）が目立つが、住居、娯楽・教育も上昇傾向にあり、その他の項目については総じてマイナス幅が縮小する傾向にある（図表1）。
- ・ インフレはどこまで広がり、強まるのだろうか。生産者物価の動きをみると、次第に川上から川下へと上昇圧力が広がっている様子がうかがえる（図表2）。
- ・ 国際商品市況と為替レートの影響が強い原燃料は、原油価格の前年比上昇率が2003年初頭をピークに低下したため、2003年後半以降は4～5%の比較的安定した上昇となっている。しかし、春先以降原油価格が再び上昇しているため、2004年秋頃にかけて再度伸びが高まる可能性が高い。
- ・ 素材は、2003年末以降原材料価格高の製品価格への転嫁が進み、上昇テンポを速めている。鉄鋼等に見られた投機的な価格高騰には歯止めがかかったが、足元の原油価格上昇もありしばらく伸びを高めよう。また実質実効為替レートが2003年10月まで下落を続けていたがこれも今年6月頃まで素材物価の押し上げ要因となる。経験則では、実質実効為替レートと素材物価の変動には約8か月のタイムラグがある（図表3）。
- ・ 製造品は、非機械価格が素材の上昇を受けて2003年末以降上昇基調を徐々に鮮明にしている。一方機械は、生産コスト高の価格への転嫁がようやく始まった段階である。
- ・ 2003年末からの消費者物価の上昇加速は、天候不順を背景とする食品価格の急騰が大きな原因であるが、今年秋頃までは原燃料・素材物価上昇の影響が非機械を中心に強まる情勢である。2004年はピークで5%台、通年で4%程度の物価上昇が予想される。2005年は中国・世界景気鈍化が物価の押し下げ要因となるが、政府の政策を背景とする底堅い食品価格などに支えられ2%程度の上昇が予想される。



3. 台湾経済の概況

- ・ 景気は回復が続いている。2004年1-3月期のGDP成長率は6.3%と、2000年7-9月期以来3年半ぶりの高い成長率となった。内外需別の寄与度をみると、内需5.1%、外需1.2%と内需主導の成長であるが、外需の堅調が内需に波及した結果である。
- ・ 需要項目別には、まず、民間設備投資が前年同期比21.7%増と、オプトエレクトロニクスと半導体を中心に、輸出を上回る高い伸びを記録した。先行きについて政府は、昨年4-9月期がSARSの影響により大きく落ち込んでいたこともあり、この高い伸びが秋頃まで続き、通年でも20%以上の増加になると予想している。
- ・ 個人消費は、株価・不動産価格の上昇と雇用環境の改善を背景に同3.1%増と高い伸びになった。4月下旬以降、株価が急落したが、4月の自動車販売は前年同月比17.4%増と順調であった。不動産価格の堅調と雇用環境の改善基調、さらに陳総統2期目就任に伴う政局不安の後退が、足元消費の回復を支えていると見られる。
- ・ 輸出は前年同期比18.6%増と好調を続けた。通関統計では4月も好調だったが、中国でパソコン、乗用車の生産の伸びが鈍化しているため、今後影響が徐々に出てこよう。
- ・ 5月20日、陳水扁氏は総統2期目の就任式を終え、政局の焦点は年末の立法院選挙に移った。この前日、野党国民党の連戦主席は立法院選挙までに野党親民党と合併することを発表した。これは連戦、宋楚瑜両主席の政治生命延命策と見られており、野党内で権力の世代交代を巡る争いが起きかねないと懸念されている。



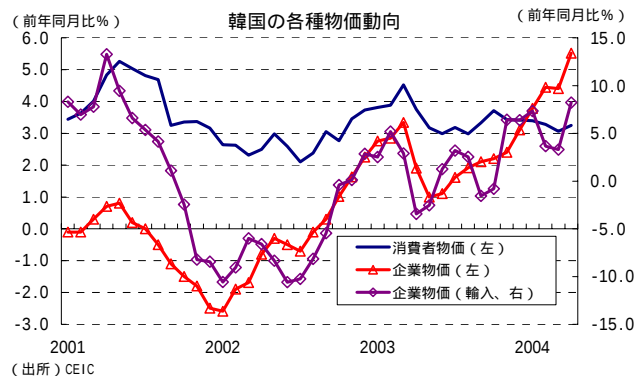
【台湾の主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	▲ 2.2	3.6	3.2	▲ 0.1	4.2	5.2	6.3				
	うち民間消費	1.0	2.0	0.8	▲ 1.8	1.7	2.5	3.1				
	うち総固定資本形成	▲ 20.6	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 10.2	▲ 3.4	6.7	13.8				
	うち民間企業	▲ 29.2	2.5	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 5.1	11.9	21.7				
貿易 及び 対外 関連	貿易収支(億ドル)	156.6	180.7	169.8	40.8	47.5	44.8	19.9	12.4	0.7	6.8	5.7
	輸出伸び率	▲ 17.2	6.3	10.4	3.6	9.6	16.9	22.5	17.4	34.6	17.2	22.8
	輸入伸び率	▲ 23.4	4.9	13.1	5.0	4.8	24.0	31.3	11.3	56.4	29.2	25.7
生産	経常収支(億ドル)	179.2	256.3	285.7	65.3	69.4	78.0					
	外貨準備高(億ドル)	1,222	1,617	2,066	1,767	1,906	2,066	2,265	2,149	2,248	2,265	2,277
雇用	鉱工業生産	▲ 7.8	7.9	7.2	1.4	7.3	12.6	13.6	▲ 1.1	29.1	15.7	
物価 金融	失業率	5.3	5.1	4.7	5.1	4.8	4.7	4.5	4.7	4.6	4.5	4.6
	消費者物価	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	0.5	0.0	0.6	0.9	0.9
	マネーサプライ(M2)	4.4	2.6	5.9	2.6	5.3	5.9	8.4	6.1	7.3	8.4	
	株価指数(加権指数)	5,551	4,452	5,891	4,872	5,611	5,891	6,522	6,375	6,751	6,522	6,118
	短期金利(オーバーナイト)	3.64	2.05	1.13	1.22	1.02	1.02	0.99	1.01	0.98	0.99	0.97
	為替レート(NTドル/ドル)	33.8	34.6	34.4	34.8	34.2	34.0	33.4	33.7	33.2	33.3	33.0
金融	為替レート(円/NTドル)	3.61	3.61	3.36	3.43	3.37	3.20	3.21	3.15	3.21	3.26	3.26

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算した。

4. 韓国経済の概況

- 1-3月の実質GDP成長率は5.3%と輸出中心の回復が続いている。しかし、4月下旬以降、中国の本格的な投資過熱防止への動きや米国の早期利上げ観測、原油価格の高騰といった海外からの悪材料を契機に、市場の景気回復期待はやや後退している。
- 景気回復のけん引役である輸出は、4月も前年同月比38.3%増と引き続き高い伸びとなった。製品別では半導体、コンピュータ、自動車部品、一般機械、地域別では中国、日本向けが引き続き好調であった。
- また、鉱工業生産指数は、3月も輸出関連の半導体、音響・通信機器を中心に同11.6%増と、2か月連続で前年比二桁増を記録した。ただし、国内需要の弱さの影響を受ける自動車、繊維などは伸びが低下した。4月についても、輸出が堅調でかつ中旬頃まで国内需要回復期待も強かったことから、3月並みの伸びは維持したものと見られる。
- 3月の機械設備投資は同6.8%減と再度減少に転じた。政局・政策の不透明感などにより、国内需要が回復のタイミングをつかめないでいることが主因だ。しかし、海外需要の先行きには不透明感も出ており、企業が投資計画に慎重になる可能性が出てきた。
- 消費は、株価の落ち込みに加え、雇用環境改善に足踏みが出てきたことから、4月のデパート売上高は同▲1.7%、自動車販売台数は同▲23.1%と停滞が続いた。
- 5月15日、職務に復帰した盧大統領は、景気先行き不安の急速な台頭に対し、経済活性化を最優先とする方針を明らかにした。ただし、労働者寄りの政策を修正する発言が出なかったことから、産業界の懸念は続いている。



【韓国の主要経済指標】

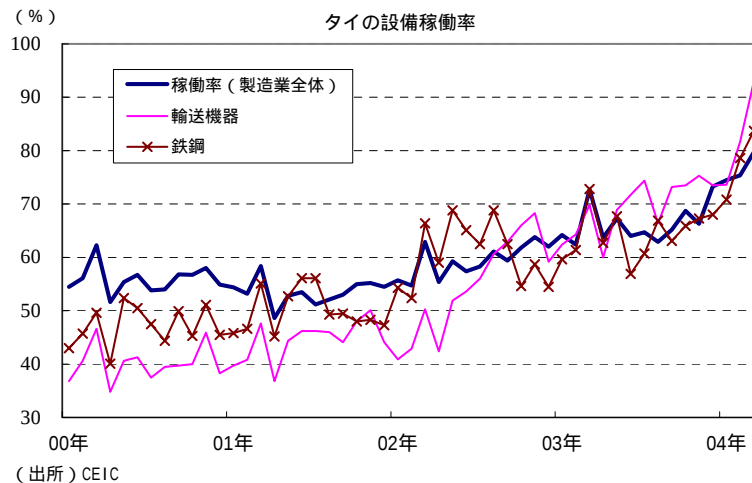
		2001年	2002年	2003年	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	3.8	7.0	3.1	2.2	2.4	3.9	5.3				
	うち民間消費支出	4.9	7.9	▲1.4	▲1.8	▲1.9	▲2.2	▲1.4				
	うち固定資本形成	▲0.2	6.6	3.6	3.7	2.6	3.6	3.6				
	うち設備	▲9.0	7.5	▲1.5	▲0.6	▲5.0	▲2.4	▲1.5				
消費	小売売上高（数量）	7.0	8.2	▲2.3	▲3.8	▲2.4	▲2.2	▲1.6	▲2.3	1.4	▲3.5	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支（億ドル）	93.4	103.4	149.9	43.4	48.6	69.8	67.9	28.5	17.7	21.7	29.1
	輸出伸び率	▲12.7	8.0	19.3	14.4	15.9	25.6	38.0	32.7	45.0	39.5	38.3
	輸入伸び率	▲12.1	7.8	17.6	12.2	10.5	18.1	18.9	11.2	25.5	20.1	27.6
	経常収支（億ドル）	103.2	53.9	123.2	24.3	37.6	76.6	62.0	23.4	28.9	9.7	
	外貨準備高（億ドル）	1,028	1,214	1,554	1,317	1,415	1,554	1,636	1,574	1,630	1,636	1,636
生産	鉱工業生産	0.7	8.1	5.1	3.2	3.2	7.9	11.0	4.6	16.6	11.6	
雇用	失業率	3.4	3.0	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4
物価	消費者物価	4.1	2.8	3.5	3.3	3.2	3.5	3.2	3.4	3.3	3.1	3.3
金融	マネーサプライ（M2）	8.1	14.0	3.0	6.7	4.8	3.0	2.9	1.7	3.0	2.9	
	株価指数（総合）	694	628	811	670	698	1,198	881	849	883	881	875
	為替レート（ウォン/ドル）	1,296	1,247	1,190	1,204	1,170	1,182	1,168	1,175	1,177	1,154	1,168
	為替レート（円/100ウォン）	9.4	10.0	9.7	9.9	9.9	9.2	9.2	9.0	9.3	9.1	9.4
	CDレート（3ヵ月物）	5.32	4.80	4.29	4.43	3.96	4.08	4.09	4.26	4.08	3.93	3.91

（注）前年<同期>比、％。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は未値。
CDレート、為替レートは期中平均。

・ A S E A N 経済・インド経済

1 . タイ経済の概況

- ・ 景気拡大の持続を背景に設備稼働率が上昇している。3月の設備稼働率は79.7%とアジア通貨危機以降の最高値となった。業種別では、鉄鋼関連が83.7%と過去最高の稼働率となったほか、輸送機器関連が93.0%となり、アジア通貨危機前のピーク（1995年11月、94.5%）に次ぐ高水準となった。また、設備稼働率の上昇を受けて、外資系大手自動車メーカーを中心に生産設備を拡張する動きが見られ、これらにけん引される形で民間設備投資の拡大が続く可能性が強まっている。
- ・ 3月の輸出は前年同月比20%増となり、月間輸出額は過去最高となった。他方、内需の好調で輸入も前年同月比34.8%増と拡大し、貿易収支は3カ月ぶりに赤字となった。
- ・ 足元好調なタイ経済であるが、4月以降、原油価格上昇、米国の利上げ観測、中国経済の引締め本格化による減速懸念など外部環境は厳しさを増している。こうした中で、タイ財務省も今年の経済成長見通しを7.9%から7.1%に下方修正した。



【タイの主要経済指標】

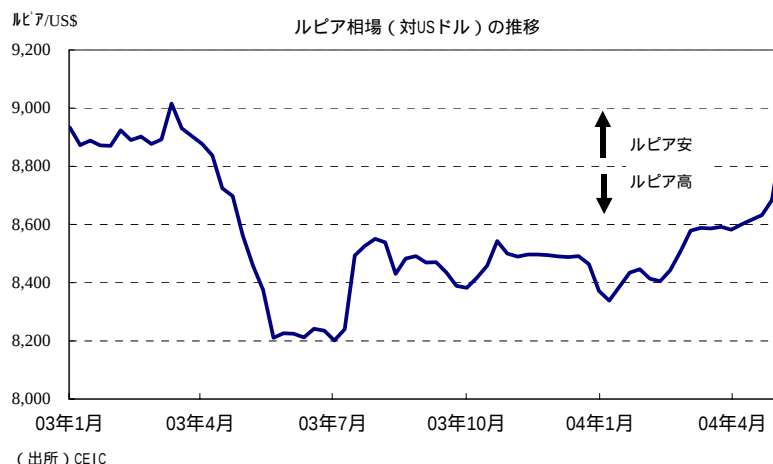
		2001年	2002年	2003年	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	2.1	5.4	6.7	5.8	6.6	7.8					
	民間消費	3.9	4.9	6.3	5.7	5.0	7.4					
	総固定資本形成	1.2	6.5	11.7	9.1	10.8	19.8					
消費	総合消費指数	2.6	3.7	5.1	5.6	3.2	4.7	3.4	2.7	3.7	4.0	
投資	民間企業投資指数	0.3	23.5	13.2	10.8	10.6	17.3	18.3	14.7	20.3	20.1	
生産	製造業生産指数	1.3	8.5	12.3	14.0	9.5	11.7	11.4	10.9	16.0	7.9	
雇用	失業率（季調前）	3.3	2.4	1.5	2.5	1.6	1.5		3.7	2.4		
輸出入	貿易収支（億ドル）	35.5	45.9	52.2	18.0	10.2	9.9	5.1	2.0	5.7	▲ 2.6	
	輸出伸び率	▲ 6.4	5.4	16.4	15.8	9.6	19.4	19.2	16.2	21.2	20.0	
	輸入伸び率	▲ 0.6	4.0	16.6	11.6	11.1	25.0	25.8	16.8	25.5	34.8	
国際収支	経常収支（億ドル）	62.4	76.5	79.8	12.0	18.5	24.0	21.6	8.4	11.1	2.1	
	外貨準備高（億ドル）	330	388	421	393	403	421	430	422	429	430	427
物価	消費者物価	1.6	0.7	1.8	1.7	1.9	1.6	1.9	1.2	2.2	2.3	2.5
金融	マネーサプライ（M2）	4.2	2.6	5.0	1.7	5.0	5.0	6.4	6.0	6.4	6.4	
	商銀貸出残高	▲ 5.8	7.5	3.7	3.1	2.9	3.7	4.3	3.4	3.8	4.3	
	不良債権比率（3M基準）	10.5	15.8	12.7	15.7	15.3	12.7					
	株価指数（SET）	304	356	772	462	579	772	647	699	716	647	648
	為替レート（円/US\$）	44.5	43.0	39.7	42.2	41.3	39.7	39.2	39.0	39.1	39.4	39.4
	為替レート（円/バツ）	2.7	2.9	2.7	2.8	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7
	短期金利（3M）*	2.90	1.93	1.38	1.75	1.31	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38	1.31

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。

為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

2. インドネシア経済の概況

- ・米国の利上げ観測を背景に外国投資資金が流出し、ルピア安が進んでいる。中銀総裁は5月16日、ルピア相場について1USドル=9,000ルピア前後であれば特段の問題はないとしながらも、1USドル=9,000ルピア台を大きく超える状態が続けば輸入物価が上昇しインフレ圧力が高まると指摘した。ルピア安がさらに進んだ場合、中央銀行は利上げに踏み切ると見られている。しかし、利上げが実施されれば、緩やかに拡大しつつある景気が下押しされる可能性が高い。
- ・財務省は4月28日、2005年度の予算案で財政赤字がGDP比0.7～0.9%と、今年度予算（GDP比1.2%）よりも縮小し、2006年度には財政収支が均衡するとの見通しを明らかにした。因みに、2005年度予算案編成の前提は、経済成長率が5～5.5%（今年度予算は4.8%）、インフレ率が5%（同6.5%）、ルピアの対米ドルレートが8,400～8,750ルピア（同8,600ルピア）、中央銀行債（SBI）3カ月金利が7.0%（同8.5%）などとなっている。
- ・財務省が想定する「為替・金利・物価の安定のもとで景気が拡大する」という2005年度景気シナリオが実現するかどうかは、今年7月の大統領選挙後のインドネシアが国際社会の信認を回復し為替相場の安定を維持できるかがカギとなろう。



【インドネシアの主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	3.4	3.7	4.1	3.6	4.0	4.4					
	民間消費支出	4.4	3.8	4.0	3.9	4.2	4.1					
	総固定資本形成	7.7	0.2	1.4	1.1	▲ 0.4	0.7					
消費	小売売上	-	5.6	7.0	1.0	9.2	15.1	17.2	17.2	16.5	18.0	11.7
生産	鉱工業生産	▲ 1.1	▲ 7.1		▲ 0.1	3.0						
輸出入	貿易収支(億ドル)	253.6	258.7	286.3	76.7	71.7	69.1	61.3	22.9	20.1	19.4	
	輸出伸び率	▲ 9.3	1.5	6.8	4.7	1.4	4.1	▲ 0.9	0.7	▲ 1.6	▲ 1.8	
	(うち除く石油・ガス)	▲ 8.5	3.1	5.2	3.8	1.2	6.9	0.7	1.0	1.1	0.2	
	輸入伸び率	▲ 7.6	1.1	3.5	4.4	▲ 2.5	▲ 7.6	6.0	0.2	2.6	11.2	
国際収支	経常収支(億ドル)	69.0	78.3		26.0							
	外貨準備高(億ドル)	280.2	320.4	362.5	340.6	340.2	362.5	374.2	359.3	360.0	374.2	
物価	消費者物価	11.5	11.9	6.6	7.0	6.1	5.5	4.8	4.8	4.6	5.1	5.9
金融	マネーサプライ(M2)	13.0	4.7	8.1	6.7	6.0	8.1	6.5	8.4	6.2	6.5	
	株価指数(総合)	392	425	692	505	598	692	736	760	761	736	783
	為替レート(北ア/ドル)	10,270	9,261	8,571	8,413	8,476	8,499	8,492	8,441	8,447	8,587	8,661
	為替レート(円/100北ア)	1.18	1.35	1.35	1.41	1.38	1.28	1.26	1.26	1.26	1.26	1.24
	中銀債金利(3ヵ月)	17.63	13.12	8.34	10.18	8.75	8.34	7.33	8.15	7.70	7.33	7.25

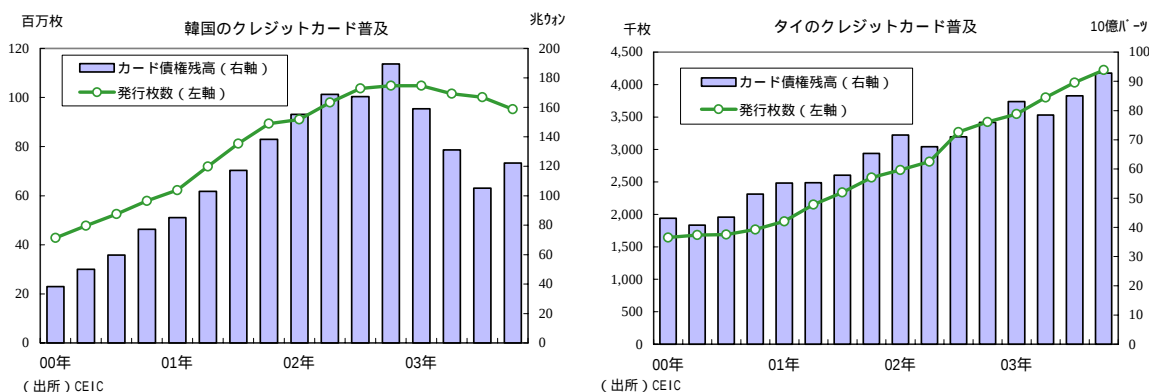
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(ゲルパース)、株価指数、中銀債金利は未値。
為替レートは期中平均。

3. ASEAN経済の注目点

・急拡大するクレジットカードの利用 ～懸念される過剰債務問題の発生

アジア通貨危機以降、アジア各国でクレジットカード利用が急速に拡大している。この背景として、まず、通貨危機により多額の不良債権を抱えた企業への貸し出しが伸び悩み、金融機関が個人部門に注力していることがあげられる。さらに、米国の大手金融機関が米国のクレジットカード市場飽和により未開拓のアジア市場での顧客獲得を積極化している。

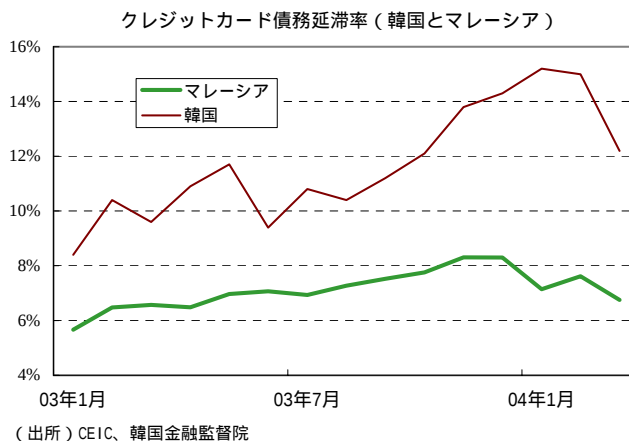
韓国では、参入規制の緩和やクレジットカード債務への税制上の優遇策適用などにより、クレジットカード利用による消費が大きく拡大（2001年）し、これが景気押し上げに貢献した。しかし、過剰なカード利用による債務返済不能者の急増で、2002年以降は一転、個人消費が落ち込む一因となった。ASEAN諸国でも、クレジットカード利用が拡大しており、消費押し上げ要因となっている。しかし、急速なクレジットカードの利用拡大により、韓国と同じ轍を踏むのではないかとの警戒感も浮上している。



名目個人消費に対するクレジットカード債務残高の比率を見ると、ASEAN諸国は、これまでのところ韓国を大きく下回っている。また、クレジットカードの普及が比較的進んでいるマレーシアでも、クレジットカード債務延滞率は韓国を大きく下回っている。従って、足元、ASEAN諸国で、ただちに韓国のように深刻な状況が発生するとは考えにくい。しかし、多重債務者のデータベース整備など過剰債務を防止するための体制は整備が遅れており、クレジットカード過剰債務の問題には今後も注意が必要であろう。

カード債務残高 / 名目個人消費	
韓国	133.2%
マレーシア	14.6%
タイ	2.8%
フィリピン	1.4%

(*) 債務残高 = 2003年12月末
 名目個人消費 = 2003年通年
 (出所) CEIC



4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/20	3Q	4Q	04/10	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	0.3	4.1	5.3	4.6	5.3	6.6	7.6				
	民間消費	2.4	4.4	5.1	5.0	7.0	8.6	8.4				
	総固定資本形成	▲ 2.8	0.3	2.7	0.4	3.2	3.6	3.5				
生産	鉱工業生産	▲ 4.1	4.2	9.2	8.7	8.5	12.2	14.1	18.4	11.0	13.2	
雇用	失業率	3.7	3.2	3.2	4.0	3.4	3.2					
輸出入	貿易収支(億ドル)	142.5	135.2	197.3	50.1	52.1	48.5	43.2	15.2	13.5	14.6	
	輸出伸び率	▲ 10.4	6.1	8.0	6.0	1.8	16.2	14.2	9.1	16.8	16.9	
	輸入伸び率	▲ 10.2	8.2	1.6	▲ 5.0	▲ 5.7	15.0	23.4	17.0	24.7	28.4	
国際収支	経常収支(億ドル)	72.9	73.3	133.8	34.3	33.7	28.4					
	外貨準備高(億ドル)	308	346	449	371	407	449	513	477	492	513	534
物価	消費者物価	1.4	1.8	1.1	0.9	1.0	1.2	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0
金融	マネーサプライ(M2)	2.2	5.8	110.8	8.6	10.3	11.1	12.6	10.5	11.0	12.6	
	貸出残高	3.6	4.2	5.2	3.9	4.7	5.2	6.3	5.0	5.5	6.3	
	不良債権比率(3M基準)	11.5	10.2	8.9	9.5	9.0	8.9	9.0	8.9	9.1	9.0	
	株価指数(総合)	696	648	794	692	733	794	902	819	879	902	838
	為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート(円/リンギ)	32.1	32.7	30.4	31.2	30.6	28.7	28.2	28.0	28.0	28.6	28.2
	短期金利(3ヵ月)*	3.27	3.13	2.87	2.98	2.86	2.87	2.85	2.89	2.85	2.85	2.85

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。
為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

【フィリピンの主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/20	3Q	4Q	04/10	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	3.0	4.4	4.5	4.0	5.1	4.5	6.4				
	民間消費支出	3.6	4.1	5.1	5.1	5.1	5.2					
	固定資本形成	▲ 3.7	2.4	0.8	▲ 2.0	6.2	▲ 3.7					
生産	鉱工業生産(数量)	▲ 5.7	▲ 6.1	0.0	0.9	1.6	▲ 5.1		▲ 0.6	0.0		
輸出入	貿易収支(億ドル)	▲ 9.1	▲ 2.2	▲ 15.6	▲ 8.5	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 5.6	▲ 3.4	0.1	▲ 2.3	
	輸出伸び率	▲ 15.6	9.5	1.9	▲ 0.5	▲ 2.6	4.8	6.3	4.1	7.5	7.1	
	輸入伸び率	▲ 4.2	7.2	5.7	0.0	▲ 4.0	8.5	6.4	9.0	6.3	4.4	
国際収支	経常収支(億ドル)	13.2	42.0	33.5	5.6	10.6	15.0					
	外貨準備高(億ドル)	157.2	161.5	168.1	158.5	160.6	168.1	163.4	160.8	157.3	163.4	164.2
物価	消費者物価	6.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.0	3.4	3.2	3.2	3.8	4.1
金融	マネーサプライ(M2)	6.9	9.6	4.3	6.0	2.9	4.3	4.9	4.4	4.4	4.9	
	株価指数(総合)	1168	1018	1442	1223	1297	1442	1424	1508	1483	1424	1555
	為替レート(ペソ/ドル)	51.0	51.6	54.2	52.8	54.6	55.0	56.2	56.1	56.3	56.4	55.9
	為替レート(円/ペソ)	2.38	2.43	2.14	2.24	2.15	1.97	1.91	1.90	1.89	1.93	1.92
	大蔵省証券金利(3ヵ月)	8.87	5.16	5.97	5.50	5.51	5.97	7.62	6.16	6.44	7.62	7.16

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

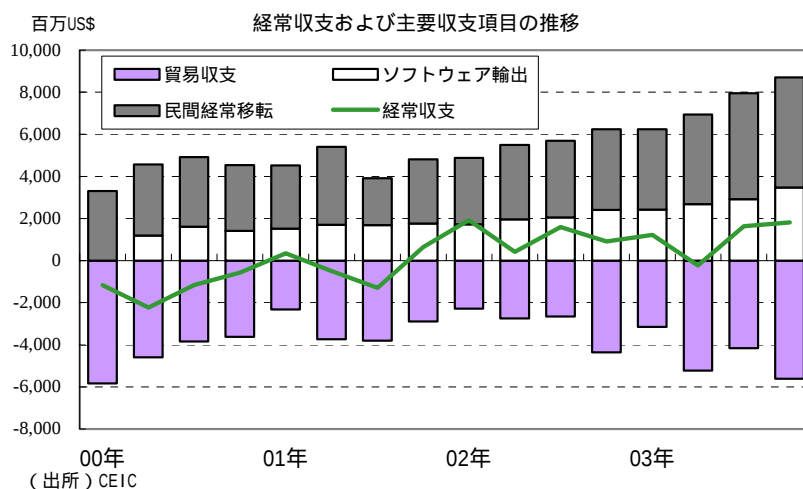
【シンガポールの主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/20	3Q	4Q	04/10	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP	▲ 2.4	2.2	1.1	▲ 3.9	1.7	4.9	7.5				
	民間消費	2.3	0.9	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.7	1.7	6.5				
	総固定資本形成	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 3.8	▲ 9.8	▲ 1.1	2.3	12.1				
消費	小売売上指数	3.6	▲ 2.4	8.5	10.3	11.1	13.2	23.6	8.8	45.8	24.0	
生産	鉱工業生産	▲ 11.6	8.4	2.9	▲ 7.1	3.4	9.0	12.1	8.4	31.1	2.0	
雇用	失業率(季調)	4.4	4.3	4.5	4.6	5.5	4.5	4.5				
輸出入	貿易収支(億ドル)	57.6	86.9	162.4	34.0	45.7	44.0	33.4	9.7	15.1	8.6	8.8
	輸出伸び率	▲ 11.7	2.8	15.2	8.8	10.8	19.0	18.6	4.6	28.5	24.6	26.7
	輸入伸び率	▲ 13.8	0.4	9.8	3.1	4.9	16.8	22.8	17.0	24.0	27.2	31.6
国際収支	経常収支(億ドル)	161.4	187.3	281.8	64.2	77.3	69.0	65.3				
	外貨準備高(億ドル)	758	823	963	866	911	963	1027	986	1011	1027	991
物価	消費者物価	1.0	▲ 0.4	0.5	0.1	0.5	0.7	1.4	1.3	1.6	1.3	1.3
金融	マネーサプライ(M2)	5.9	▲ 0.3	8.1	3.0	4.8	8.1	9.8	10.4	10.4	9.8	
	株価指数(Sトレイト)	1,624	1,332	1,765	1,448	1,631	1,765	1,859	1,848	1,889	1,859	1,842
	為替レート(\$/\$)	1.792	1.791	1.742	1.748	1.752	1.724	1.695	1.699	1.686	1.700	1.684
	為替レート(円/\$)	67.9	69.6	66.5	68.0	67.1	63.1	63.2	62.6	63.2	63.9	63.8
	短期金利(3ヵ月)*	1.25	0.81	0.75	0.63	0.81	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。*インターバンクレート 末値。

5 . インド経済の概況

- ・貿易収支の大幅な赤字が続いている。しかし、サービス貿易収支と経常移転収支の黒字合計が貿易収支の赤字を上回り、経常収支は黒字基調で推移している。サービス貿易黒字はソフトウェア輸出の拡大によるものであり、経常移転収支黒字については在外インド人（NRI：Non Resident Indians）からの送金増加が主な要因となっている。また、経常収支黒字に加え、資本収支も、外国からの直接投資流入や NRI による外貨預金などにより大幅な黒字となっており、外貨準備は積み上がっている。湾岸戦争時には原油価格の高騰によってインドは国際収支危機に陥ったが、上記の状況をふまえると、今回の原油価格高騰がインドの国際収支に与える影響は限定的と見られる。
- ・4月下旬から5月上旬にかけて実施された総選挙で、最大野党の国民会議派が第一党となった。国民会議派のソニア・ガンジー総裁が首相就任を辞退し、代わって、1991年の経済構造改革の中心人物で経済界の信任が厚いマンモハン・シン元財務相の首相就任が決まると、市場では、インドが今後も経済改革を続けるとの期待感が高まった。しかし、一方で、シン首相が、政権維持に欠かせない左派勢力からの協力を得るため、貧困対策を重視し、改革の進展を遅らせるのではないかと懸念も浮上している。市場原理に基づくインドの経済改革路線は大筋では変わらないと見られるが、インド経済に対する投資家の信認が今後も高まっていくかどうかはやや不透明になってきた。



【インドの主要経済指標】

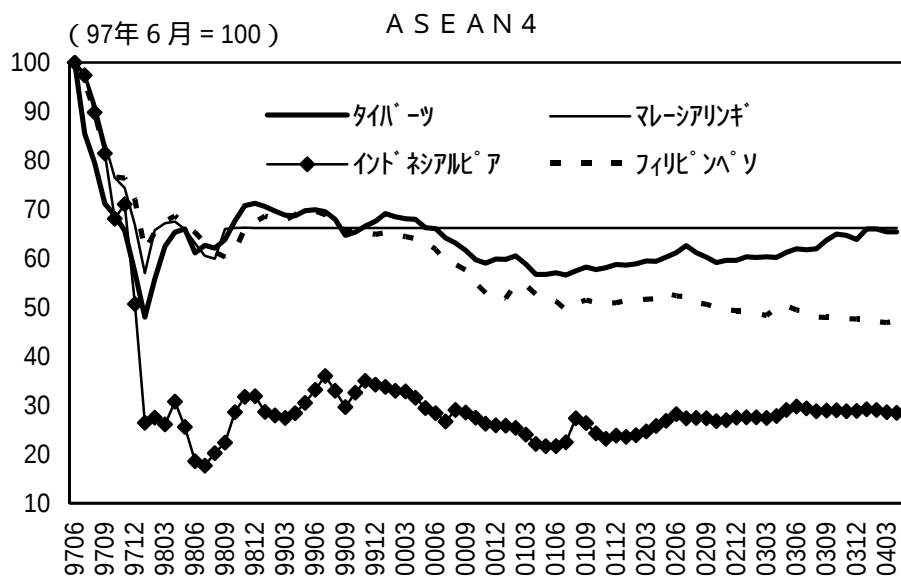
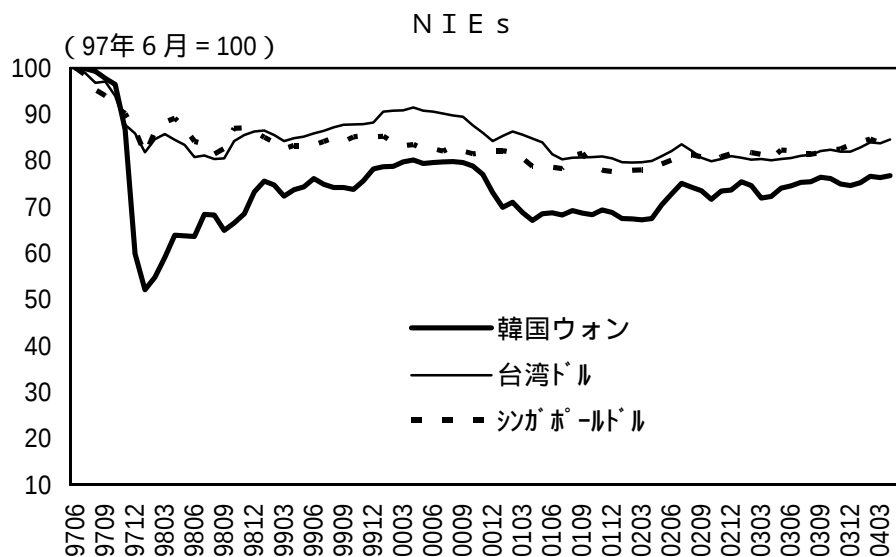
		2001年	2002年	2003年	03/4-6月	03/7-9月	03/10-12月	04/1-3月	04/1月	2月	3月	4月
GDP	実質GDP(*)	FY 5.7	FY 4.3		5.7	8.4	10.4					
生産	鉱工業生産	2.7	4.9	6.5	5.8	6.6	7.2	7.4	7.7	7.9	6.7	
輸出入	貿易収支(億ドル)	▲ 69.1	▲ 72.1	▲ 149.4	▲ 38.8	▲ 33.2	▲ 56.6	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 12.2	3.8	
	輸出伸び率	2.1	14.0	13.6	11.6	6.5	19.5	28.7	8.7	34.9	41.9	
	輸入伸び率	▲ 2.3	12.7	25.6	25.3	16.6	31.3	26.3	18.1	44.5	17.6	
国際収支	経常収支(億ドル)	▲ 7.9	48.5	44.4	▲ 2.3	16.4	18.2					
	外貨準備高(億ドル)	452.5	669.9	976.2	785.5	872.1	976.2	1074.5	1007.8	1040.7	1074.5	1130.1
物価	卸売物価	4.8	2.5	5.4	6.1	4.5	5.5	5.6	6.4	5.9	4.5	4.3
	消費者物価	3.8	4.3	3.8	4.7	3.4	3.4	4.0	4.4	4.1	3.5	
金融	マネーサプライ(M3)	15.0	16.2	12.7	11.7	12.1	12.7	16.4	13.3	14.6	16.4	16.2
	株価指数(BSE Sensitive)	3,262	3,377	5,839	3,607	4,453	5,839	5,591	5,696	5,668	5,591	5,655
	為替レート(ルピー/ドル)	47.2	48.6	46.5	47.0	45.9	45.6	44.7	45.3	45.3	43.4	47.4
	為替レート(円/ルピー)	2.6	2.6	2.3	2.5	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
	短期金利(TB91日物)	7.25	5.47	4.24	4.94	4.57	4.24	4.24	4.33	4.41	4.24	4.37

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は末値。

為替レートは期中平均。(*)実質GDPは財政年度ベース。(4月～翌年3月：'03/1Q=03年4-6月期)

・アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅
 < 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）

